

セルロイドのマーケティング（その2）
（セルロイドの販売戦略）

小野 喜啓

明治時代セルロイド初輸入より昭和初期までの流通。

初めは神戸の商館が輸入し当時小間物身辺雑貨を加工販売していた大阪の小間物問屋に持ち込まれ、天然のサンゴ 鼈甲 琥珀 ヒスイなどのまがい品として 玉もの 細工物（数珠、ねつけ、帯締め、かんざし、くし、）等に加工され小間物問屋が材料入手から販売までを一手に扱っていたと思われます。

明治40年ごろからは問屋が直接海外より材料を輸入し加工品及び材料の販売も行うようになりました。

そのため問屋が材料製品流通のかなめをなし、材料購入及び在庫の資金等を持ち、製品を加工や及び職人に依頼して加工賃の支払い、製品の在庫資金おも負担するようでした。

この時の小間物問屋はもともと天然素材をそれぞれの産地に自ら出向いて買付在庫は自分で持っていたのです。

又セルロイドがこの時期に画期的に素材として人気を得た理由は今までの素材ではありえなかった性質です、成型加工ができる、今までの木、石、サンゴ、象牙、鼈甲、切削加工のみで手加工でした、

セルロイドは熱をかければいかようにも成型ができます、この結果量産もでき画期的な素材となったのです。

この時も製品の販売先は国内にかかわらず東南アジア、インドなど輸出もかなりありました。

明治末期より国内でもセルロイド生地の生産を始める人も東西で数人おられました品質は海外品には追いつかず加工性は悪いものでした。

大正に入り国内の堺セルロイド、日本人造絹糸2社の生産が順調に稼働し、輸入していたセルロイドが国産に切り替わった。

まもなくこれら2社を中心に8社が政府指導の下合併し大日本セルロイド(株)が大正8年に設立されました、

又製品の加工工場の規模の大きいところも現れてきました。

筒中セルロイド(株)他数社は当初は加工を手掛けていましたが、自社製品用としてセルロイド生地の生産に入りましたが、政府専売品の樟腦の入手が難しく大日本セルロイド以外の生地生産を志す7社で昭和2年に大阪セルロイド同業組合を結成し政府より直接樟腦の入手ができるようになりました。

間もなくこの組合員（表1参照）も自社使用であまった生地を販売するようになりました。

他に生地供給元としては再生生地メーカーが大阪府下に24社あったようです。

この時の生地流通は大日本セルロイド製品と組合員生地は大手加工工場には、メーカーの直販で、小口加工屋へはそれぞれの代理店(問屋、ブローカー)を通じていました、しかし大日本セルロイドの生地流通先と組合員生地扱いは区別されてきました。販売経路は図1の通りです。

製品の販売では加工のほうも専業製品加工直販が行われていました。

櫛、腕輪、歯ブラシ、メガネ、玩具、文具、等

しかしセルロイド製品総合加工メーカーもかなりあらわれています。

小口加工屋は問屋指示により製品を受け問屋に買い上げてもらうこととなり、商品名(商標権)、加工方法(特許権)、等も問屋が取得していました。

加工では加工別に分業化が進み、絵付けなど職人的仕事が専門的にこなわれていました。

昭和に入り製品の種類加工方法も種々開発され、生地メーカーも製品加工の能率化合理化に自ら乗り出し、製品別の加工工場を持ち海外へ、直接輸出を行うようになりました。

これには日本の商社も活躍しました。

昭和初期より製品の専業化が進み、加工の合理化のため機械化が進み外国製の機器を購入するところも多々ありました。

購入資金は材料問屋が肩代わりするところも出てきて生地問屋のルートが増えてきました。

製品の販売も各製品の卸問屋のルートもできてきました。

輸出も商社経由が増えてきましたが、問屋が海外事務所を直接開き販売するところも出てきました。

セルロイドの同業組合が結成され品質の向上と輸質の拡大を図った。(表2参照)その後昭和12年セルロイドの最盛期を迎えましたが、日本の国策により種々セルロイドの材料の統制販売となり入手が難しくなりました。

セルロイド生地の販売も昭和16年に統制会社販売となりセルロイド生地問屋は休業となりました。(表3参照)

製品加工は軍需関連にのみ材料が供給され、その仕事以外は休業同然となりました。当然輸出も皆無となりました。

その後昭和20年終戦となり材料供給が再開されるまで待つしかありませんでした。

終戦後 再開時の流通

昭和22年頃よりセルロイド生産は再開されたが周辺資材の調達もままならずわずかなものでしたが、間もなく国策と連合軍指令により、各メーカーも生産が軌道に乗り出しました。

昭和24年統制会社廃止に伴い戦前の各問屋が会社を設立各メーカーの代理店としてセルロイドの販売を再開いたしました。

販売系列は戦前の各生地メーカーで決められていた系列が維持されました。

大日本セルロイド(株)代理店は山田合名会社、合名会社小山義商店、
小野由合名会社、(株)田中良商店

滝川セルロイド(株)代理店は双葉セルロイド(株)、(株)広岡商店、奥村商事(株)、西本商店、

筒中セルロイド(株)代理店は(株)下源商店、(株)深田祥照商店、
表

旭化成工業(株)代理店は(株)藤松商店、

他に再生メーカー数社 各代理店他ブローカー10数社(表4参照)

並びに有力加工メーカーへの直販も再開されました。

その後昭和30年後半まではこの販売組織でセルロイドは流通していました。

が間もなく米国の輸入禁止、国内デパートの販売中止等によりセルロイド製品の姿は消えていきました。

表1 大阪セルロイド生地工業組合

会社名
国際セルロイド株式会社
小山セルロイド株式会社
大阪セルロイド株式会社
筒中セルロイド株式会社
瀧川セルロイド株式会社
西田セルロイド株式会社
中谷セルロイド株式会社

図1 セルロイドの販売ルート

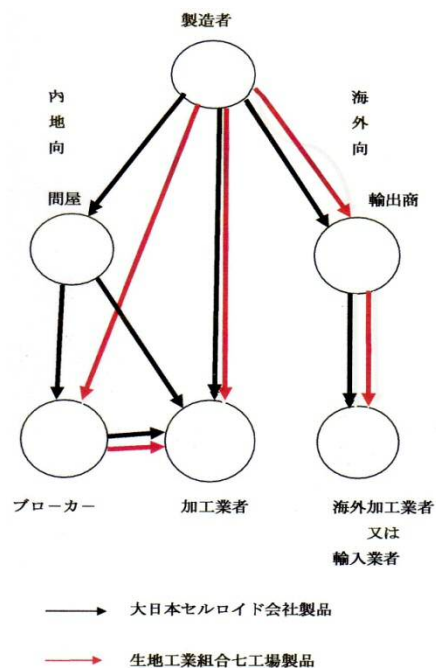


表 2 東西セルロイド同業組合

セルロイド同業組合大阪

設立年	組合名
大正 3 年	大阪セルロイド同業組合
大正 1 5 年	日本セルロイド腕輪工業組合
大正 1 5 年	大阪化粧刷子工業組合
昭和 2 年	大阪輸出セルロイド玩具工業組合
昭和 3 年	日本輸出セルロイド櫛工業組合
昭和 3 年	大阪歯刷子工業組合
昭和 7 年	大阪セルロイド生地工業組合

セルロイド同業組合東京

設立年	組合名
大正 4 年	東京セルロイド同業組合
昭和 2 年	東京輸出セルロイド玩具工業組合
昭和 8 年	東京セルロイド櫛雑貨商工業組合
昭和 9 年	東京セルロイド生地商同業組合
昭和 1 2 年	東京セルロイド雑貨工業組合
昭和 1 6 年	日本セルロイド製品工業組合

表 3 統制販売会社の設立と問屋の衰退

昭和 1 4 年：価格統制令が施行
昭和 1 6 年：日本セルロイド生地統制(株) 設立
昭和 1 6 年：日本セルロイド屑統制(株) 設立
昭和 1 9 年：上記 2 社合併日本セルロイド統制(株)
昭和 2 0 年：上記会社解散
昭和 2 4 年：配給統制が廃止され問屋が復活
昭和 2 5 年：統制価格の廃止

表 4 メーカー別代理店系列

メーカー	関東地区	関西地区
大日本セルロイド	矢崎商事、山田商事、三浦商店、戸谷産業、近藤セルロイド商店	小野由合名、小山商店、山田合名会社、田中良商店
旭化成	吉美セルロイド、野崎産業、曾我セルロイド、東亜セーフ・セルロイド、三機工業	旭商店、川上商店、藤松商店
滝川セルロイド	小林商店、日興産業	広岡商店、双葉セルロイド
筒中セルロイド	小田切商店	下源商店、余野商店
大成加工	稲毛商店、小林商店、酒井セルロイド、矢崎商事、河野商店	
太平化学製品	阪本商店	
永峰セルロイド	小林商店、矢崎商事、河野商店、完山商店	旭商店
その他	小林商店、越前谷商店	奥村商店、高田商店、成田産業、西本工業、深田祥照商店、松井宏誠商店

参考文献

- ・大阪のセルロイド工業
- ・セルロイドこの30年
- ・日本セルロイド商工大鑑
- ・ポリファイル2013. 3月号12頁
- ・東京セルロイド業界史